

新興国の環境好転を背景に、 堅調が期待される新興国株式

新興国株式は米国の大統領選後、米金利上昇と米ドル高を背景に、資金が流出して一時大きく下落したものの、今年に入り、上昇基調となっています。

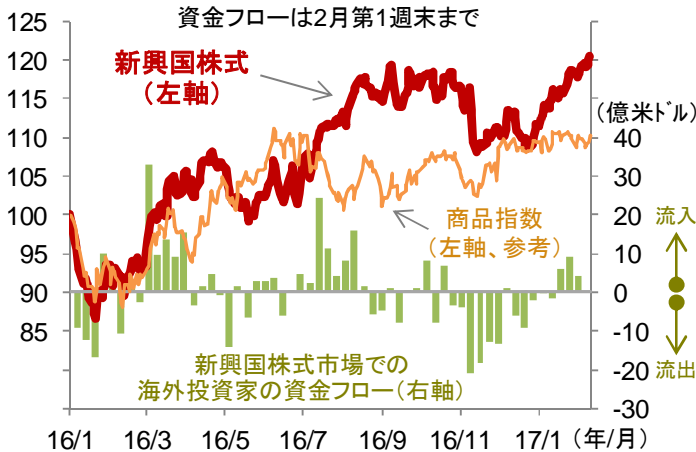
この背景には、昨年からの商品価格の上昇に伴ない、新興国の景気見通しの改善が進んでいることが挙げられます。GDP(国内総生産)などを半年程度先行するとされるOECD景気先行指数を見ると、主要新興国で景気が持ち直す動きがみられています。

個別国では、原油安が重しとなってきたロシアにおいて、原油価格の反転などから景気改善がみられるほか、景気減速懸念が強まっていた中国では、堅調なインフラ投資などを背景に、景気は底堅く推移しています。また、ブラジルでは、資源価格の上昇により輸出が増加しているほか、インフレ率の沈静化を背景に利下げに転じており、景気の押し上げが期待されています。一方、インドは、高額紙幣廃止に伴う消費への悪影響により、景気減速が懸念されていますが、2月以降は現金不足が解消に向かうと予想され、景気への影響は徐々に解消されるとみられています。インドネシアは、税収不足による歳出削減で景気の足踏みが続くものの、堅調な消費に加え、石炭やパーム油などの輸出回復により、今後は成長が加速するとみられています。

近年の新興国は、各国の経済政策や地政学的リスクなどにより、国ごとの格差が拡大傾向にあり、経済成長にもバラツキがみられます。しかし、1月に発表されたIMF(国際通貨基金)の世界経済見通しでは、新興国の成長率は、17年4.5%から18年4.8%へと加速が予測されているほか、新興国株式のPBR(株価純資産倍率)は、過去10年間でみても低水準にあり、既に高水準にある先進国株式に比べて割安感があると考えられます。米トランプ政権の政策によっては、新興国株式の価格変動率が高まる局面が予想されるものの、新興国を取り巻く環境の好転を背景に、新興国株式は堅調に推移すると期待されます。

新興国株式(米ドルベース)と資金フローの推移

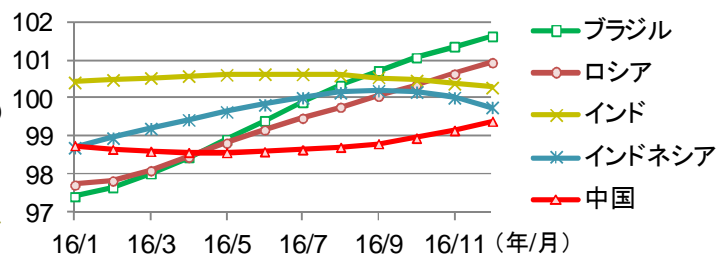
(2016年1月第1週末～2017年2月第2週末)



※株式・商品指数(左軸)は、グラフ起点を100として指数化
 ※資金フローは、インド、インドネシア、フィリピン、ブラジル、トルコ、南アフリカの合計
 ※新興国株式:MSCIエマージング・マーケット指数(トータルターン)
 商品指数:ロイター/ジェフリーズCRB指数

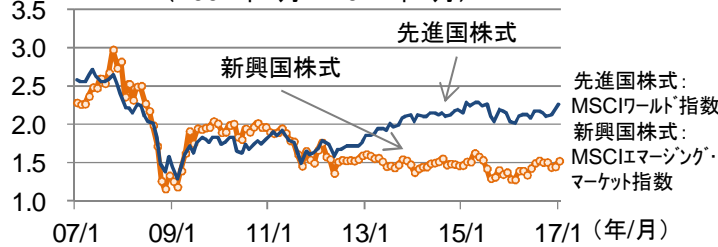
主要新興国のOECD景気先行指数

(2016年1月～2016年12月)



新興国と先進国のPBRの推移

(2007年1月～2017年1月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。